

問1 国際連合憲章に基づき、紛争地域の平和維持や安全確保のために派遣される部隊や監視団の活動を何という？

1. 世界食糧計画 2. 国連開発計画 3. 経済協力開発機構 4. 平和維持活動（PKO）

問2 安全保障理事会が決議に対して持つ、加盟国を強制的に従わせる性質を何という？

1. 法的拘束力 2. 道義的責任 3. 政治的指針 4. 経済的義務

問3 人類共通の貴重な財産として、各地の歴史的建造物や自然環境を登録し、次世代へ継承するための取り組みを何という？

1. 世界の記憶 2. 生物圏保存地域 3. 世界遺産 4. 無形文化遺産

問4 安全保障理事会において、特定の5か国によって占められている地位を何という？

1. 事務総長 2. 常任理事国 3. 非常任理事国 4. 加盟国

問5 安全保障理事会の常任理事国が持つ、決議を実質的に無効にできる権限を何という？

1. 制裁権 2. 調査権 3. 拒否権 4. 勧告権

問6 ODAにおいて、将来的に返済の義務がある資金貸し付けのことを何という？

1. 円借款 2. 直接投資 3. 無償資金協力 4. 技術協力

問7 政府とは独立した立場で、民間の力によって人権保護や環境保全などの国際貢献を行う組織を何という？

1. 多国籍企業 2. 地域協力機構 3. 政府間国際機関 4. 非政府組織

問8 国際司法裁判所において、紛争当事国が同意した場合にのみ審理が行われる原則を何という？

1. 専属管轄 2. 勧告管轄 3. 強制管轄 4. 任意管轄

問9 国際連合の事務局において、最高責任者として指揮をとる役職を何という？

1. 事務局長 2. 事務総長 3. 議長 4. 理事長

問10 日本が1992年に制定し、自衛隊の海外派遣による国際貢献を可能にした法律を何という？

1. 国際緊急援助隊派遣法 2. 周辺事態法 3. 有事法制 4. PKO協力法

問11 国際連合で平和維持のために重要な役割を担い、拒否権を持つ常任理事国を含む機関を何という？

1. 安全保障理事会 2. 信託統治理事会 3. 国際司法裁判所 4. 経済社会理事会

問12 NPOが一定の要件を満たして法人格を取得するための根拠となっている法律を何という？

1. 一般社団法人及び一般財団法人
に関する法律 2. 特定非営利活動促進法 3. 中小企業支援法 4. 会社法

問13 すべての子どもに、生きる権利や発達する権利があることを認め、保護すべき対象として定めた国際的な条約を何という？

1. 人種差別撤廃条約 2. 難民条約 3. 女子差別撤廃条約 4. 児童の権利に関する条約

問14 日本がPKOに参加する際に守らなければならない、紛争当事者間の合意などを条件とした原則を何という？

1. 武器輸出三原則 2. 非核三原則 3. 参加5原則 4. 防衛力整備計画

問15 国際連合において、アメリカなど5つの常任理事国を中心に政治が動く側面を何という？

1. 人道主義 2. 国際協調主義 3. 大国中心主義 4. 平等主義

答え合わせ・解説

問1	答え 4 平和維持活動 (PKO)	平和維持活動 (PKO) は、紛争地に国連の要員を派遣し、停戦の監視や選挙の支援、治安の回復を行う活動です。武力行使は原則として自己防衛などに限定されており、紛争の拡大を防ぐことが主な目的です。
問2	答え 1 法的拘束力	安全保障理事会の決議は、国連憲章に基づき、すべての加盟国に対して従う義務を課す法的な拘束力を持っています。この権限により、経済制裁や武力行使を含む平和維持のための強力な措置をとることが可能です。
問3	答え 3 世界遺産	1972年に採択された世界遺産条約に基づき、ユネスコ (UNESCO) が、人類全体にとって価値が高いものを登録しています。文化遺産、自然遺産、両方の価値を持つ複合遺産の3種類に分けられ、世界中で保全活動が行われています。
問4	答え 2 常任理事国	常任理事国は、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国です。この5か国は安保理の常任の構成員であり、拒否権という特別な権利を与えられています。
問5	答え 3 拒否権	拒否権は、安保理の常任理事国 (アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国) に認められた特別な権限です。実質的な問題に関する決議において、常任理事国のうち1か国でも反対すると、その決議は採択されません。
問6	答え 1 円借款	円借款は、日本が政府開発援助 (ODA) の一環として、途上国に長期間・低金利で資金を貸し出すものです。主として道路、橋、発電所などの大規模な社会インフラ整備に活用され、現地の産業発展を促進します。
問7	答え 4 非政府組織	政府から独立しているため、柔軟かつ機動的に活動できるのが最大の特徴です。人権の保護、医療支援、環境保護など、専門性を持った団体が世界中で地道な活動を展開しています。
問8	答え 4 任意管轄	そのため国際司法裁判所では、当事国が裁判を受けることに合意した場合のみ審理を行う「任意管轄」の仕組みがとられています。これが裁判のハードルを上げています。
問9	答え 2 事務総長	事務総長は国際連合の顔として世界各地の紛争地に赴き、調停を行います。安全保障理事会の勧告に基づき、総会によって任命されます。
問10	答え 4 PKO協力法	1992年に成立したこの法律は、自衛隊が国連の平和維持活動に参加するための基準や任務を定めたものです。これにより、人道的な国際支援活動が可能となりました。
問11	答え 1 安全保障理事会	5か国の常任理事国と、任期2年の非常任理事国 (10か国) で構成されます。総会とは異なり、決定には法的拘束力があるため、国際政治における最も強力な機関です。
問12	答え 2 特定非営利活動促進法	この法律により、NPOは法人格を取得することで、不動産登記や契約の主体になることが可能となりました。営利を目的としない団体の活動を法的に保護・促進するものです。
問13	答え 4 児童の権利に関する条約	1989年に国連で採択された「児童の権利に関する条約」は、18歳未満の子どもを権利の主体として認め、生存・発達・保護・参加という包括的な権利を保障しています。
問14	答え 3 参加5原則	「紛争当事者間の停戦合意」「受け入れ国の同意」など、活動が平和的に行われるための厳格な5つの条件が設けられました。これらを守ることで、日本は武力行使を避けた貢献が可能となります。
問15	答え 3 大国中心主義	常任理事国は拒否権を持ち、組織の重要事項に対して絶大な影響力を誇ります。このため、平等な国際協力よりも、強国の都合が優先される「大国中心主義」の側面が強いと批判されることがあります。